

# Canon



Canon Marketing Japan Group

CSR Report 2016



キヤノンマーケティングジャパングループ

## CSR 報告書 2016

ダイジェスト版

# キヤノンマーケティングジャパングループ CSR 活動方針

キヤノンマーケティングジャパングループは、  
持続可能な発展に向け、企業としての使命を果たしていくために、  
以下の方針に基づいた活動を行います。

## 方針

- 安心安全で豊かな社会づくりに貢献します。
- 事業活動すべてにおいて、信頼される品質を提供します。
- よりよい社会の構築を担える人づくりに貢献します。
- ステークホルダーとの対話を重視し、公正で誠実な事業活動を行います。
- 健康で安全に働ける職場環境づくりを推進します。
- 環境や生物多様性の保全に貢献します。
- 人権を尊重します。

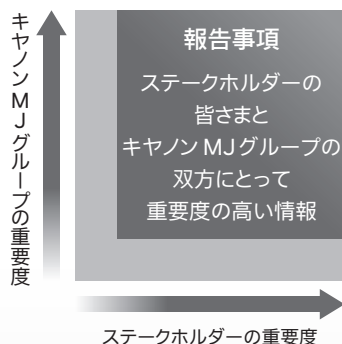
キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
代表取締役社長  
社長執行役員  
坂田 正弘

## 報告方針

キヤノンMJグループでは、2007年からCSR報告書（冊子およびPDF）を発行し、ステークホルダーの皆さまへの情報開示を進めてきました。2010年より環境に配慮し、冊子（紙媒体）としての発行から、ウェブサイトでの報告に切り替えました。

### 報告事項についての考え方

ステークホルダーの皆さまから寄せられるご意見や国連グローバル・コンパクト、ISO26000、日本経団連の企業行動憲章を参考として、ステークホルダーの皆さまとキヤノンMJグループの双方にとって重要度の高い情報を掲載しています。



### ウェブサイト・PDF（ダイジェスト版）における報告範囲

ウェブサイトでは、幅広いステークホルダーの皆さまからの開示期待に応えるために情報の網羅性と更新性の側面を重視し、またPDF（ダイジェスト版）では当社グループのCSR活動の全体像をわかりやすくお伝えするために、より重要な取り組みや特徴的な取り組みを中心に編集しています。

なお、本報告書にはCSR活動における環境面・社会面の情報を中心に掲載しています。経済面の情報につきましては、ウェブサイトの「会社情報」および「投資家向け情報」にて詳しく開示しておりますので、そちらをご参照ください。

#### 会社情報

<http://cweb.canon.jp/corporate/index.html>

#### 投資家向け情報

<http://cweb.canon.jp/ir/index.html>

# CONTENTS

トップメッセージ 03	キヤノンマーケティング ジャパングループが 考える「CSR経営」 05	<b>特集</b> <b>社会課題の解決に貢献する ネットワークカメラ</b>  <p>子どもの安全と 保護者の安心を提供</p>  <p>教育現場のスキルアップに 貢献</p> 07
環境経営 11	情報セキュリティ 13	
事業継続 15	コンプライアンス 17	
お客さまとの関わり 19	ビジネスパートナーとの 関わり 20	
	社会貢献活動 21	東日本大震災復興に 向けた取り組み 22

## 対象期間および対象会社

### 報告対象期間

2015年1月～12月を基本とし、ウェブサイトではそれ以降の情報に関してもステークホルダーの皆さまにとって重要と判断した情報については、適宜更新していきます。

### 報告サイクル

毎年1回発行（前回の発行は2015年6月）

### 報告対象会社

キヤノンマーケティングジャパン株式会社および  
キヤノンマーケティングジャパングループ会社

本報告書にはGRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が掲載されています。

### 【会社名の表記について】

本報告書中、会社名を下記の略称で表記する場合があります。

キヤノンマーケティングジャパングループ  
⇒ キヤノン MJグループ

キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
⇒ キヤノン MJ

キヤノンシステムアンドサポート株式会社  
⇒ キヤノン S&S

キヤノン ITソリューションズ株式会社  
⇒ キヤノン ITS

キヤノンライフケアソリューションズ株式会社  
⇒ キヤノン LCS

キヤノン株式会社  
⇒ キヤノン

# お客さま起点のソリューションを創造し、 社会課題を解決することが、 私たちキャノンMJグループの使命です。

## 企業への要請や期待が高まる中で

地球環境や安全性への意識の高まり、情報化社会の進展、少子高齢化など、社会構造が変化するとともに、残念ながら企業の姿勢を問われるような出来事が相次いで起こっています。また、地震や台風、集中豪雨など、自然災害が毎年のように発生するなど、社会にはさまざまな課題が存在しています。

このような情勢を受け、企業に向けたステークホルダーの要請や期待が一層拡大する中では、より公正な企業経営を行い、経済価値を創出していくことに加えて、「ビジネスを通じた社会課題の解決」が企業の存在意義になってきていると感じています。その実現のためには、自分たちの意思や考え、すなわち強い信念を持って取り組むことが重要です。また、日頃からそのような姿勢で事業に臨むことが、厳しい外部環境となった際に効力を発揮することになると考えています。

## 長期経営構想フェーズⅢに込めた思い

キャノン MJグループは、今年、2020 年に向けた5 年計画「長期経営構想フェーズⅢ」をスタートしました。この構想では、「先進的な“イメージング & IT”ソリューションにより社会課題の解決に貢献する」をグループミッションとしています。これは、長期的な視野に立ってしっかりと腰を据え、ビジネスを通じて社会課題の解決に貢献していくという私たちの意思を示したものです。

お客さまが抱えている課題を深く掘り下げてみると、それは同時に社会的な課題でもあるということが多くあります。私たちキャノン MJグループは、お客さまとの対話によって把握した課題やニーズを製品やサービスの開発・生産に反映させ、新たな価値の創出やソリューションでお応えできることが何よりの強みです。その強みを活かし、カメラや複合機で培ったイメージングの技術とITを融合さ

せ、社会課題の解決策を生み出していくことが重要な役割であると考えています。

## 地球温暖化対策に向けた取り組み

私たちが注力している活動の一つに、地球温暖化対策への取り組みがあります。2015年のCOP21で策定された温室効果ガスの削減目標に向けて、各省庁からさまざまな政策が展開されている中、キャノン MJグループでは、お客さまに低消費電力性能を追求した製品や、環境負荷低減につながるソリューションを提供しています。また、国内におけるCO<sub>2</sub>排出削減・吸収を促進するための施策であるカーボン・オフセット制度を導入した複合機など、新たな価値を付加した製品も提供しています。

一方で、当社グループ内においては、独自にCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を立て、環境負荷の低い社内設備への更新や社有車の運行状況（急加速、急減速など）を見える化することによる燃費改善などの活動も進めています。

このように当社グループでは、お客さまと社内の両面からCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組むことにより、社会全体での地球温暖化対策に貢献できるよう、活動を一層強化していきます。

## 安心・安全の実現に向けた取り組み

社会インフラや人々の生活、ものづくりや食品の安心・安全に、ネットワークカメラを中心としたイメージングソリューションが幅広く寄与しています。例えば、生産工場での異物混入や機器取り扱いの人為的なトラブルに対して、ネットワークカメラの映像を活用し、タイムリーで確実な見守り環境を提供することができます。また、工作機器や産業用ロボットの各種センサーと、ネットワークカメラの映像から得た情報を組み合わせて分析することで、どのようなプロセスでトラ

ブルが起こったのがわかり、予防措置を講じることもできます。

さらに、社会インフラにおいても防犯対策はもちろん、人や車の流れを映像分析し、交通渋滞の緩和や観光客への快適なおもてなし空間の提供など多岐にわたって活用されています。お客さまやビジネスパートナーとコラボレーションを深めていく過程で、これまでにない新たな活用方法の発見もあり、さまざまな社会課題の解決に向けて可能性が広がっています。

## お客さまとともに

社会課題の解決を実現するためには、何よりもお客さまの「真のパートナー」になることが重要と考えています。

「真のパートナー」とは、お客さまに一時的な解決手段を提案するのではなく、刻々と変化する社会情勢と多くのお客さまに共通する課題や個別の課題を見据えた上で、その解決に向けた方策を継続的に提案することができるパートナーです。

そこで必要となるのは、社員一人ひとりの実践力です。お客さまを深く理解した上で、製品、サービス、ITを融合したソリューションを創造できるスキルやノウハウを身につけなければなりません。そして、これらを日々のマーケティング活動に反映させ、お客さまとともに発展していくことが、信頼される企業風土につながっていくものと確信しています。

私たちキャノン MJグループは、持続可能な社会の実現を目指し、これらの考え方を元に全社一丸となって取り組んでまいります。

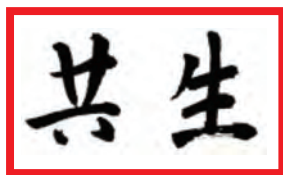
キャノンマーケティングジャパン株式会社  
代表取締役社長  
社長執行役員  
**坂田 正弘**



## キヤノンマーケティングジャパングループが考える「CSR経営」

キヤノンマーケティングジャパングループは、「共生」の理念のもと、基本的なCSRを徹底した上で、事業を通じて社会に恩恵をもたらし、企業も存在意義を発揮しながら、サステナビリティを目指します。

それによって、私たち企業グループと社会の持続的な相乗発展を実現し、結果として、企業価値・コーポレートブランドの向上につなげていきます。



### キヤノングループ企業理念：「共生」

キヤノングループは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。共生とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が未永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会を目指すものです。キヤノングループは、世界の繁栄と人類の幸福に貢献するためにサステナビリティを追求していきます。

### ミッション・ビジョン 長期経営構想フェーズⅢより

キヤノンMJグループは、2016年1月に「長期経営構想フェーズⅢ」をスタートし、次のミッションとビジョンを掲げています。

- ミッション  
先進的な「イメージング & IT」ソリューションにより社会課題の解決に貢献する
- ビジョン  
お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展する  
キヤノンマーケティングジャパングループ

CSR活動は、マーケティングそのもの  
Business with CSR = 事業活動 × 社会課題

### 基本的なCSR

国連グローバル・コンパクト、ISO26000、日本経団連・企業行動憲章などに留意した、健全な事業活動を営むための前提となる、人権、労働、環境、情報セキュリティなどの、ステークホルダーの要請に対応した必要不可欠なCSR活動。

### ガバナンス・コンプライアンス

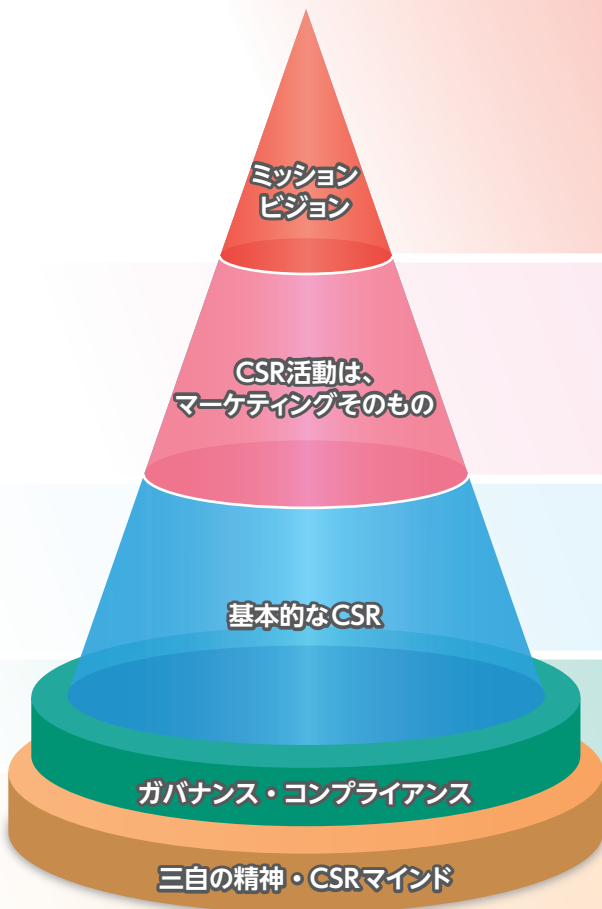
事業活動の土台。CSR活動を支える体制や基盤。

### 三自の精神「自発・自治・自覚」 キヤノングループ行動指針の原点

自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識し（自覚）、何事も自ら進んで積極的に行い（自発）、自分自身を管理する（自治）姿勢で、前向きに仕事に取り組むこと。

### CSRマインド

従業員一人ひとりが、企業理念やミッション・ビジョン、自社らしさをしっかりと認識した上で、CSRを本質的・体系的に理解し、誇りと自覚を持って、その担い手として主体的・自発的に取り組む姿勢。組織風土の要となる。



## CSR活動は、マーケティングそのもの

キャノンMJグループでは、マーケティング・イノベーションを行い、めまぐるしく変化する社会のニーズや価値観を敏感かつ的確に読み取り、社会とともに「新しい価値」を提案し、「新しい市場」を創造していくことを目指しています。CSRの本質に

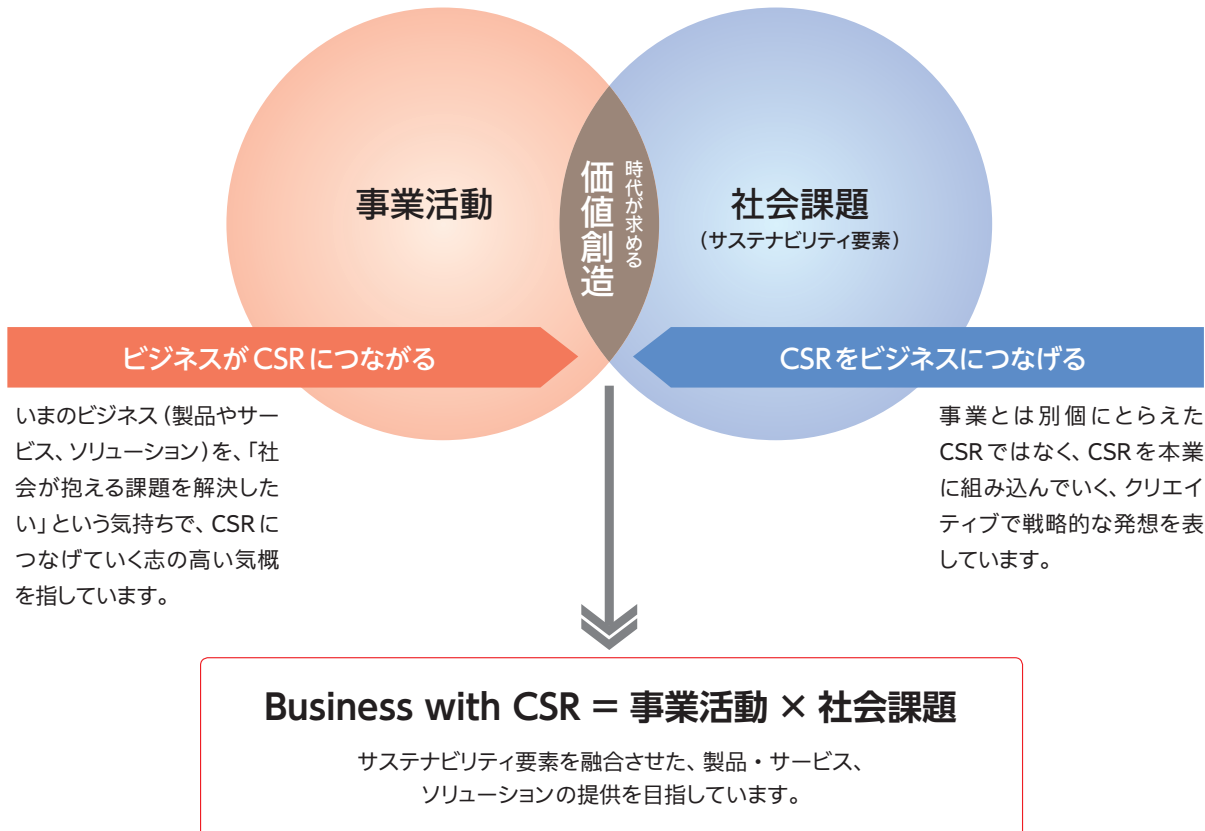
は、本業を通じて、変わりゆく世の中の要請や期待にきちんと応え、信頼や支持を獲得する、ということがありますので、CSR活動のキーコンセプトを「CSR活動は、マーケティングそのもの」として取り組んでいます。

### Business with CSR

～ 時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動 ～

「CSR活動は、マーケティングそのもの」というキーコンセプトに基づき、現代社会における要請や期待といえる、“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。

事業活動を通じた、社会課題の解決や社会価値の提供こそが、一過性や断続的ではない、企業と社会の持続的な相乗発展に結びつくと考えています。キャノンMJグループは、こうした時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動を「Business with CSR」というスローガンのもとに展開していきます。



# 社会課題の解決に貢献する ネットワークカメラ

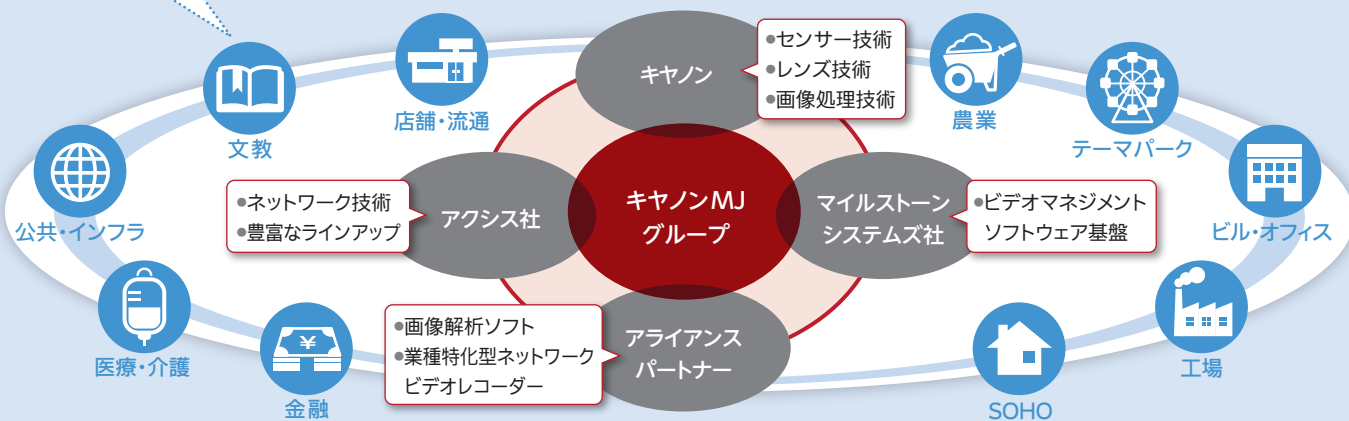


さまざまなデバイス同士が通信を行うIoT (Internet of Things) が普及する中、ネットワークカメラの活用が多岐に広がり、私たちの生活や経済活動を支える社会インフラとして需要が高まっています。

キャノンマーケティングジャパン (以下キャノン MJ) では、長年にわたって培ってきたキャノンの光学技術やセンサー技術、画像処理技術に、新たにグループに加わったアクシス社の豊富なカメラのラインアップ、マイルストーンシステムズ社の録画管理ソフト技術を組み合わせ、そのシナジー効果によって、さまざまな場面でのトータルソリューションを実現しています。従来の防犯・監視の役割にとどまらず、観光・商業施設のおもてなしやリスク管理、マーケティング支援まで、社会や企業が抱える課題解決に貢献しています。

ネットワークカメラの  
活用事例をご紹介します。

- 安全  →P.09
- 教育  →P.10



拡大するネットワークカメラの活用シーンとトータルソリューション





## 安心・安全な社会の実現に貢献

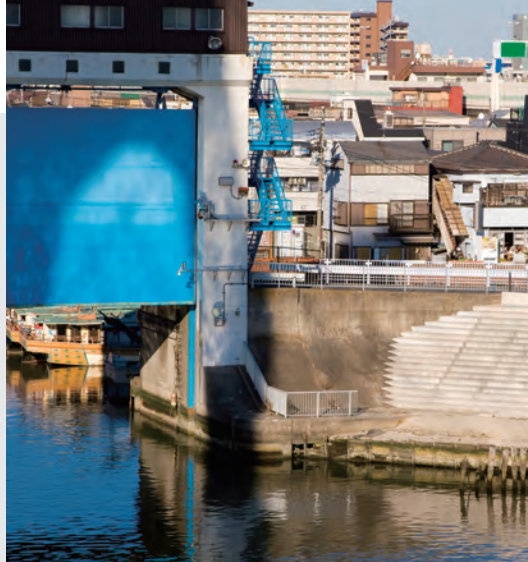
地震、台風、集中豪雨などの自然災害や、事故、犯罪など社会における脅威は多様化しています。現在、これらの脅威への対応にとどまらず、さらなる安心・安全に向けて、24時間365日リアルタイムの情報を収集する必要性が高まっています。

このように多様化するニーズに、キャノンのネットワークカメラは、さまざまな状況を見守る「目」として、イメージング（映像技術）とITの融合で応えています。

例えば、昼間よりも、夜間・暗闇でも撮影することができる低照度に対応したモデルや赤外線照明搭載のカメラでは、海岸や河川などの危険箇所への設置により水位のチェックやリアルタイムでの状況確認ができるため、防災・減災への対策に有効です。

また、動体検知、自動追尾などのカメラ本体にそなわったインテリジェント機能は、監視中の異常事態を自動で検出することができるので、オフィスや倉庫での事故や盗難、不審者の監視などに使われています。

さらに、キャノンのネットワークカメラで撮影された映像データや音声は、映像圧縮通信エンジンを搭載することにより、コンパクトに圧縮して送信することが可能です。ネットワークでの高画質な映像の配信が容易になり、自宅介護の高齢者や幼稚園、学校での児童の見守りにも利用されています。



## 観光、農業、教育など 新たな分野での活用に向けて

高度な情報化社会が進展する中で、キャノン MJ は、各分野に精通したアライアンスパートナーとの協働を積極的に進め、ネットワークカメラで撮影した映像データの情報資産としての可能性を画像解析技術などで引き出すことにより、さまざまな分野での活用を進めています。

例えば、大規模集客施設では群衆映像から異変を検知する映像解析技術によって、異常行動によるトラブルに対する安全対策を行うことが可能です。また、トイレ・売店などに並ぶ列の長さ、自席からの距離などを分析して、来場者に最も空いている場所をご案内したり、車いすの来場者を検知し、自席までバリアフリーの経路をご案内するなど、温かなおもてなしも実現できます。年齢や性別といった属性情報や、人の動線などを映像解析することで、最適な売場の配置や来店客層に合わせた販売促進活動などに活用することも可能です。その他、農作物の生育状況のモニタリングによる農業の生産性向上や、幼稚園・保育園への導入による職員の教育力の向上にも活用が進んでいます。

キャノン MJ は今後もネットワークカメラのさらなる活用法を追求し、社会の発展と安心して暮らせるまちづくりに貢献していきます。





児童の皆さんとスポーツ選手の記念撮影

大事な子どもを預かる  
習い事教室の責務として  
見守りを強化していく  
必要があった。

安全



## 子どもの安全と保護者の安心を提供

2015年8月、「女性活躍推進法」が成立し、企業や組織における女性の活躍が期待されています。働く女性を支援する取り組みが進められている中、課題になっている小学校下校後の子どもの安全な居場所づくりに、キャノンのネットワークカメラが貢献しています。

2015年4月、積極的に女性の活躍を推進しているイオングループが展開する総合学童保育「イオン放課後教室」に、高性能小型モデル「VB-S805D」が導入され、子どもの見守りに活用されています。

VB-S805Dは、水平画角約95度の広角レンズによって、フロアを一望するモニタリングが可能で、動体検知やいたずら検知など多彩な検知機能を搭載しています。

同教室は、体育や書道、そろばんといった幅広い分野のプログラムを行うために、一般的な学童保育施設よりも広い面積が確保されており、VB-S805Dの導入を通じて、広い教室内でスタッフの目の行き届かない死角をなくすのと同時に、セキュリティシステムを警備会社と協力運営することで、部外者の侵入などの不測の事態が起き

たときに警備員が迅速に対処できる体制づくりも支援しています。

また、子どもを預ける保護者の心配は、防犯対策だけでなく、保育中のケガなどにも及ぶことから、ネットワークカメラによる録画映像は、子ども同士のトラブルへの対応力向上や危険行為を未然に防ぐための対策にも活用されています。

子どもを対象とする事件が多発する中で、キャノンMJは、ネットワークカメラというツールとその活用方法のご提案を通じて、子どもたちの安全と保護者の安心の確保に努めていきます。



### お客様の声

### 子どもたちの安全と保護者の安心のためにネットワークカメラを導入



イオンリテール株式会社  
スポーツ&レジャー事業本部  
営業部イオン放課後教室  
P/Tリーダー  
神保 正史 様

当社では、2015年4月よりイオン店舗内で、主に児童を対象とする習い事教室「イオン放課後教室」を展開・運営しています。「イオン放課後教室」は、小学生の子どもたちに知育、徳育、体育、食育を一つの場所で学べる場を提供するとともに、下校後の子どもたちの安全な居場所としてご利用いただいています。また、特に都市部における学童保育所不足という問題を解決するため、送迎に便利な駅前立地のショッピングモール内で夜間は最長21時までお預かりし、女性の社会進出を支援していく取り組みの一つとしてもスタートしました。

イオン放課後教室は、子どもが保護者から離れて過ごす場所です。ショッピングモール内であるため安全

な施設としての取り組みは行っていますが、大切な子どもを預かる重要な責務である以上、子どもの見守りをより強化していくために教室ごとにネットワークカメラを導入しています。

また、防犯対策だけでなく、教室内でのケガや事故防止にもネットワークカメラを活用しています。例えば、子ども同士のトラブルが起きたときに、映像と音声で状況を検証して対策を講じることで、運営のレベルアップを図っています。

保護者に安心して子どもを預けていただくために、ネットワークカメラはなくてはならない存在です。性能面を含めてキャノンブランドの信頼性を担保し続けていきたいと思っています。



職員室で録画の映像を確認されている様子

日々録画しているデータを、教職員の保育のスキルアップに活用したい。

教育



## 教育現場のスキルアップに貢献

一人ひとり個性が違い、成長や発達スピードも違う子どもの保育は、教科書どおりにはいかず、常に臨機応変な対応が求められます。日々、一人ひとりの子どもと向き合いながら、経験や実践を通して養われていく教職員のスキルアップに、キヤノンのネットワークカメラが役立っています。

高性能小型モデル「VB-S805D」を導入していただいた東京都福生市の聖愛幼稚園では、これまで口頭伝承で行ってきた教職員のスキルアップと情報の共有に、映像と音声データが活用されています。

VB-S805Dは、威圧感を与えず、教室や園庭に自然に溶け込むデザインと広角で鮮明な画像と明瞭な音声をとらえられる高性能な機能が特長です。カメラやマイクの存在を意識させずに、子どもを見守るもう一つの目と耳として、日々の保育の様子が記録されています。キヤノン MJ は、保育室内にはカメラとともにマイクを設置することで、子どもたちの問題行動に対して、教職員がどのような声掛けをし、連携して動いているのかを映像と音声のデータとして蓄積することをご提案しました。聖愛幼稚園では、そのデータに基づいて問題行

動が検証され、保育のスキルアップに活かされています。さらに、子どもたちの危険行為や事故、ケガを未然に防ぐための安全管理にも、日々の保育現場の映像データが活用されています。キヤノン MJ では、ネットワークカメラやマイクといったハードをご提供するだけでなく、お客さまが現場で直面している課題を掘り下げ、解決に結びつくとご提案を行っています。

キヤノン MJ は今後も、データの活用方法についてお客さまとともに考えながら、教職員の方々のスキルアップや子どもたちの安全確保に貢献していきます。



### お客さまの声

### 教職員の資質向上にネットワークカメラを活用



聖愛幼稚園  
園長  
野口 哲也 様

当園では、園庭全体をほぼ見渡せる位置と3歳児の保育室内にネットワークカメラを導入しています。保育風景を常時録画・録音するというのは、見方によっては監視的な意味合いにとらえられることもあり、センシティブな要素を含んでいると思います。

そのため当園では、日々の自然な保育の様子を客観的なデータとして集積し、教職員の保育のスキルアップに活かすことを目的に導入しました。さらに、お子さんの安全確保のために、教職員の死角を極力なくしていくための「見守り」機能としても活用しています。

例えば、保育室内にはカメラとともにマイクも設置しましたので、子どもの様子を、声の抑揚を含めて、多面的にとらえることができるようになりました。気になる行動が見られる

ときには、その場面を見直し、対応を考えたり、あるいは、子どもが不慮のケガをしてしまったときに、より適切な対処を行うために、どのような状況だったのかを録画で確認することができるようになりました。録画・録音は、あくまでも教職員が子どもたちを保育していく上で補助的に活用しています。教職員としても、主観ではなく客観的なデータの裏付けができると、自分の保育に自信を持って臨むことができるようになります。私は、それを後輩が見て学び、自分のスキルアップにつなげてほしいと考えています。

今後の課題は、日々蓄積されていく膨大な録画・録音データの管理や活用方法についての仕組みづくりです。新人の育成にも活用できるライブラリーとしていくために、キヤノンの技術力・提案力にも大いに期待しています。

# 環境経営

## 環境経営の考え方

### ■ 環境ビジョン「未来の森」2020

キヤノン MJグループは、環境経営に関する中期ビジョンとして環境ビジョン「未来の森」2020を策定しました。

キヤノン MJグループは、「共生」の理念のもと、地球上のあらゆる生物の多様性に配慮し森や故郷を後世に永遠に残すため、豊かな生活と地球環境を両立する社会づくりに貢献します。



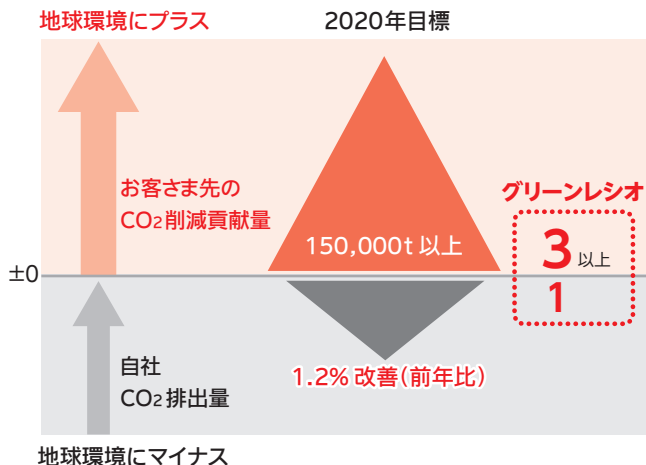
### ■ グリーンレシオ (2016年～2020年)

キヤノン MJグループは、中期環境目標として「グリーンレシオ」を設定し、毎年、その進捗を管理しています。

グリーンレシオは、キヤノン MJグループの地球温暖化防止活動を「自社 CO<sub>2</sub> 排出量の改善率」「お客さま先の CO<sub>2</sub> 削減貢献量」「お客さま先の CO<sub>2</sub> 削減貢献量の自社 CO<sub>2</sub> 排出量比」の3点で評価しています。

2016年～2020年の目標数値は下記のとおりです。

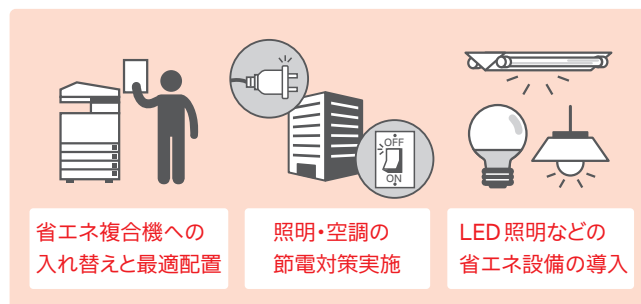
- 自社 CO<sub>2</sub> 排出量の原単位改善率 1.2% (前年比)
- お客さま先の CO<sub>2</sub> 削減貢献量 15 万 t 以上
- お客さま先の CO<sub>2</sub> 削減貢献量の自社 CO<sub>2</sub> 排出量比 3 倍以上



## 自社グループでの環境負荷低減

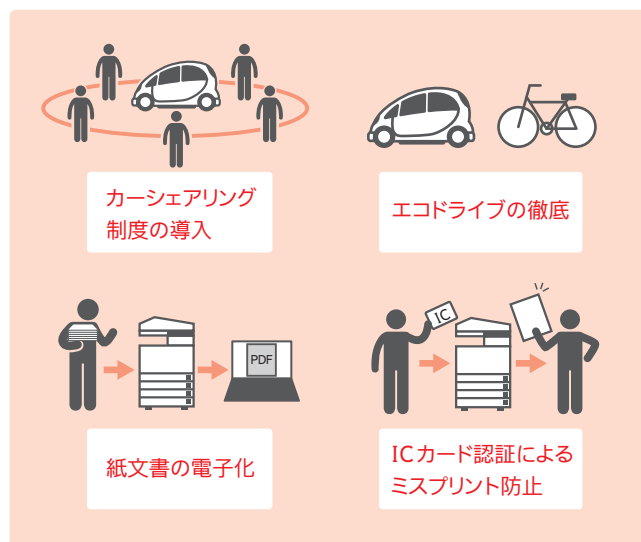
### ■ オフィス設備による取り組み

キヤノン MJグループでは、自社使用の複合機や照明などを省エネタイプに更新することや照明・空調への節電対策を実施することにより、環境負荷低減を実現しています。



### ■ 働き方の改善による取り組み

キヤノン MJグループでは、営業・サービスで使用する社有車のカーシェアリングや日々作成する文書の電子化など、これまでの働き方を改善することにより環境負荷低減を行っています。



### ■ 物流での取り組み

キヤノン MJは2009年6月より、エプソン販売株式会社との間で共同配送を実施しています。現在は、共同配送開始当初からの取り組みである、貸し切り便による同一配送先への共同配送、都市部特定エリアの小口貨物を共同でルート配送するエリア共同配送に加え、共同配送センターの推進も実施しています。

## お客さま先での環境負荷低減

### ■ 環境配慮製品の提供

キヤノングループでは、バイオマスプラスチックや再生材料の使用、リサイクルしやすい設計、省エネ性能の向上など環境に配慮した製品をお客さまに提供しています。

キヤノン MJグループではオフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」やレーザービームプリンター「Satera LBP」、スモールオフィス向け複合機「Satera MF726Cdw」など省エネ製品をお客さまにご提供することで、使用時の消費電力削減を実現し、ひいては社会全体のCO<sub>2</sub>削減を推進していきます。



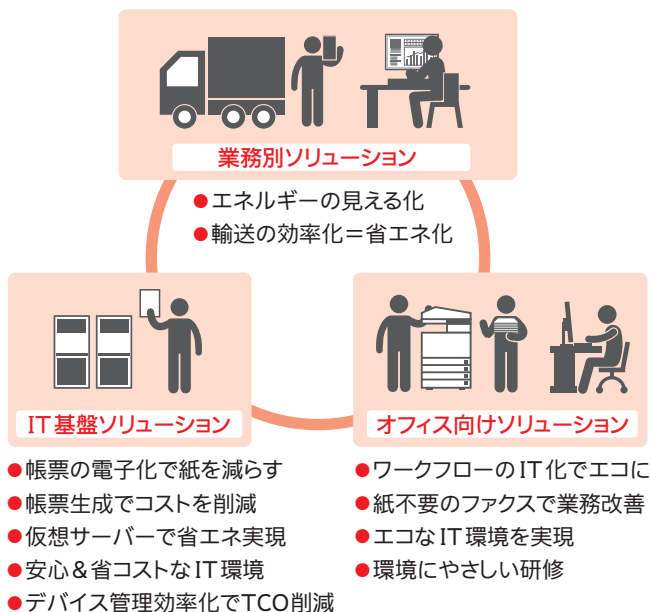
オフィス向け複合機  
「iR-ADV 6575」と  
「どんぐりマーク」

レーザービーム  
プリンター  
「Satera LBP843Ci」

スモールオフィス向け  
複合機  
「Satera MF726Cdw」

### ■ ITソリューションの提供

キヤノン MJグループでは、ドキュメントソリューションをはじめさまざまなITソリューションを提供しています。これらITソリューションの活用は業務効率化やコストダウンだけでなく、人やものの移動削減、資源・エネルギーの消費抑制など環境負荷低減につなげることができます。



### ■ 環境負荷低減につながる使い方を提案

キヤノン MJグループでは、製品の便利な機能によるオフィスの環境負荷低減を提案しています。こうしたオフィスの環境負荷低減の実例を、ホームページ上に公開している「GREEN NAVI Ver.2」やキヤノン MJの本社であるキヤノン S タワーなどでご覧いただくことができます。



### ■ 環境保全と社会貢献との連動

使用済みカートリッジの回収方法ごとにベルマーク点数の発行や「未来につなぐふるさとプロジェクト」への寄付、「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を通じた環境保護活動への寄付など、環境保全や社会貢献に役立てるしくみが構築されています。



### ■ オフィスタワーによる環境活動のご紹介

キヤノン MJグループでは各拠点でオフィスタワーを実施しています。各拠点で取り組んでいる省エネ・省資源活動の事例を、実際のオフィフロアを見学していただきながらご紹介します。



オフィスタワーの様子

# 情報セキュリティ

## 情報セキュリティの考え方と推進フレームワーク

キャノン MJグループでは、「セキュアな社会の実現」に寄与するために、「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」の2つの目的を掲げて情報セキュリティに取り組んでいます。

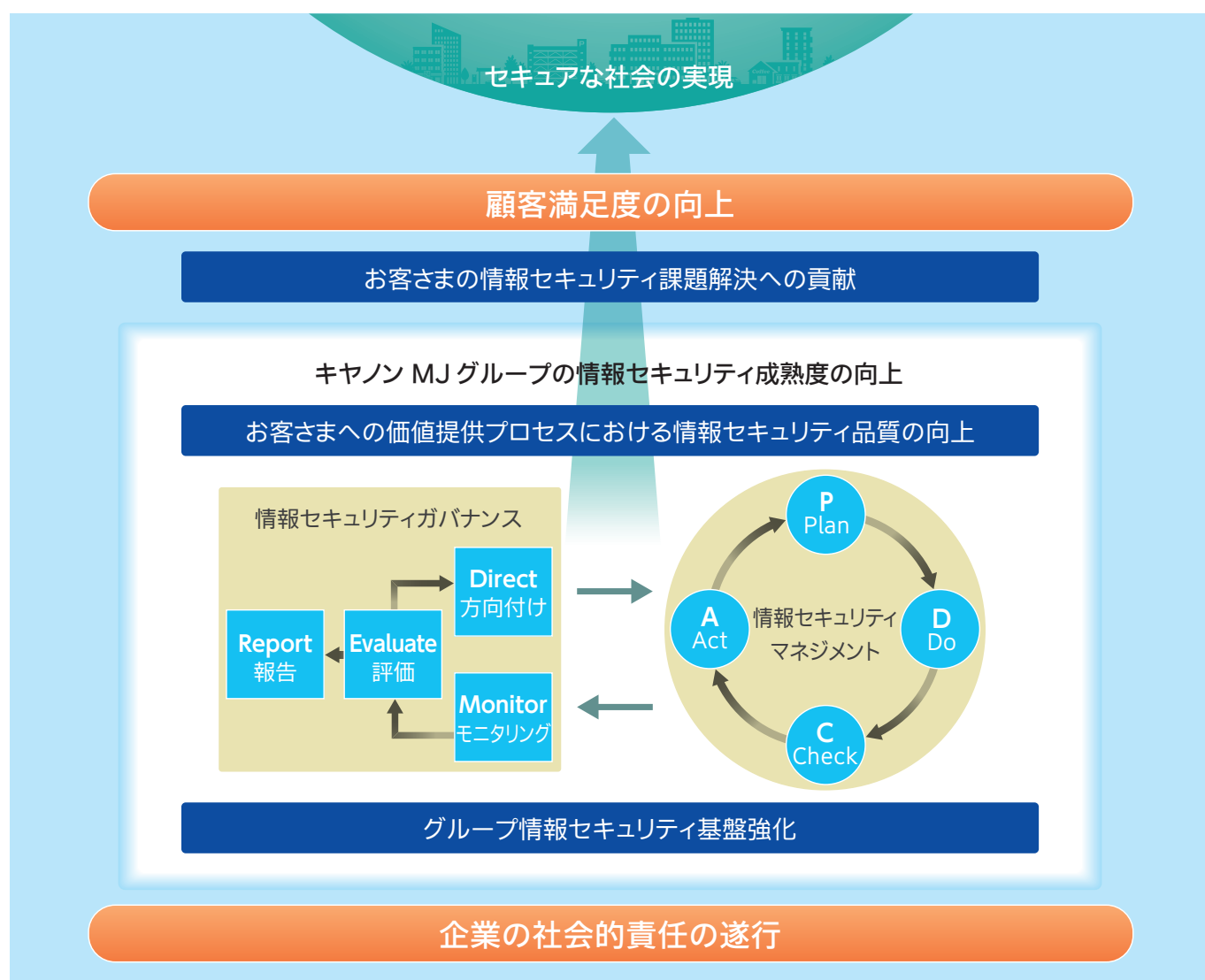
「企業の社会的責任の遂行」では、グループインフラなどをより高いセキュリティレベルにするための「グループ情報セキュリティ基盤強化」に取り組む一方、「顧客満足度の向上」では、営業や保守サービス・ソフトウェア開発といった「お客さまへの価値提供プロセスに

おける情報セキュリティ品質の向上」を図るべく、業務改善活動と位置付けて取り組んでいます。

これらの活動は、経営層による「情報セキュリティガバナンス」に基づき、「情報セキュリティマネジメントシステム」を推進して、その有効性を継続的に改善し、情報セキュリティ成熟度の向上を図っています。

また、ITセキュリティの実装にあたっては、積極的にグループ取り扱い製品を導入することで、運用ノウハウを蓄積し、それらをお客さまに提供することで「顧客満足度の向上」のもう一つの目標である「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」につなげています。

私たちの「情報セキュリティ」は顧客満足度の向上を支える業務改善活動です



※ 情報セキュリティ活動の詳細は、「情報セキュリティ報告書 2016」をご参照ください。  
<http://cweb.canon.jp/csr/security-report/index.html>

## 「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」の具現化に向けた取り組み

キャノン MJグループでは、ベストプラクティスである JIS 規格に基づいたマネジメントシステム (ISMS や PMS) の構築・運用を通じて、グループ共通の目的である「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」を具現化しています。

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) では、グループ均質化と効率化を図るため、グループの枠組みの中で方針・規程や PDCA サイクルなどの統合化を図る一方、各部門の目標設定にあたっては、「法令・契約の遵守」「基本的な全社の情報セキュリティ関連ルールの遵守徹底」「お客さまに価値を提供するプロセスにおける情報取り扱い品質向上」「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」の4つの目標から部門の成熟度と事業特性に応じた目標を設定しています。

個人情報保護マネジメントシステム (PMS) では、独自に開発した「個人情報データベース管理システム」をグループ各社へ展開し、個人情報の全社台帳管理・取得から廃棄までのライフサイクルに沿ったリスクアセスメント・委託先管理など、個人情報保護法や JIS 規格に準拠した個人情報保護のマネジメントを一つのシステム内で完結してグループ均質化と効率化を図っています。

なお、これらのマネジメントシステムについて、事業上の必要性からお客さまに客観的判断基準のご提供が必要な場合は、「ISMS 適合性評価制度」や「プライバシーマーク」といった第三者認証を活用し、各社各部門で取得しています。

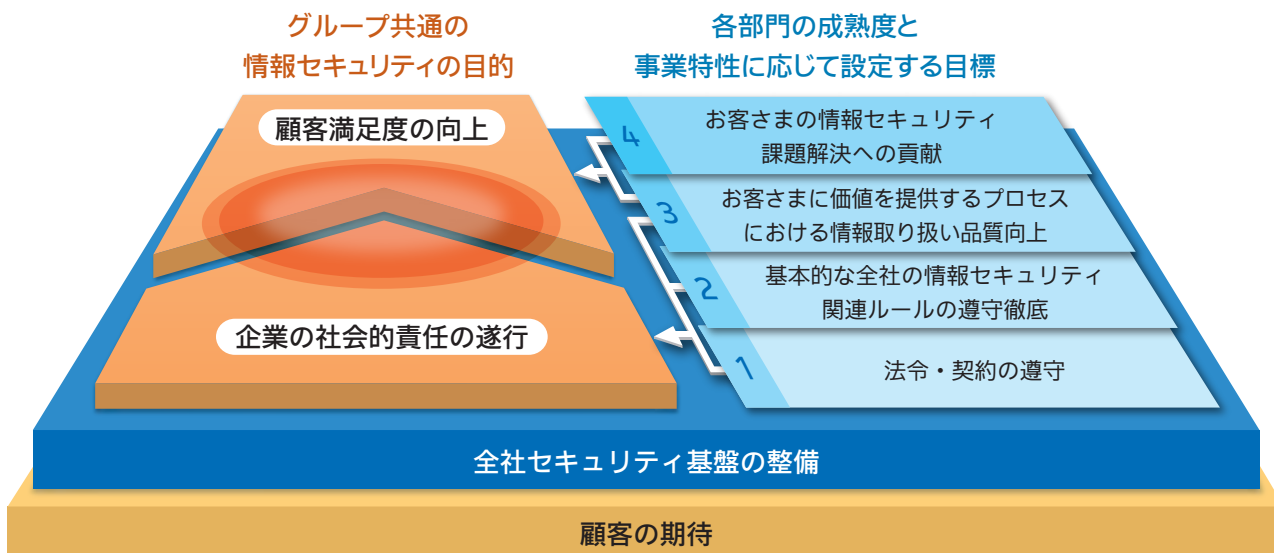
## お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

キャノン MJグループは、お客さまへの安心・安全の提供に向けて、情報セキュリティ対策に必要な要件を、「映像監視」「ネットワーク」「エンドポイント」「プリンティング」の4つのカテゴリに分けて体系化し、お客さまの情報セキュリティ強化に必要なソリューションをトータルに提供しています。

### 主要注力テーマ

- 1 サイバーセキュリティリスクに対する対策強化
- 2 グループ情報セキュリティガバナンスの強化
- 3 グループ情報セキュリティマネジメントの均質化と効率化
- 4 情報セキュリティ人材の育成
- 5 情報セキュリティ活動の積極的な情報開示
- 6 お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上
- 7 お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

### グループ共通の活動目的と部門の目標

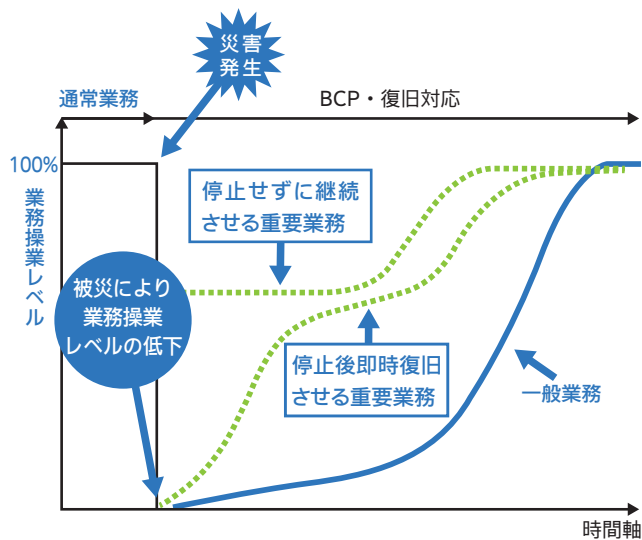


# 事業継続

## 事業継続計画 (BCP)

### ■ BCPの考え方

災害の発生により業務の操業レベルが低下した際、社会的責任の観点から、当社グループの事業として影響が大きく、早急な復旧が求められる業務については、重要業務として、あらかじめ策定された計画に基づいて「停止せずに継続させる」または、「停止後即時復旧させる」などの対応を行います。



### ■ 主な取り組み

首都直下地震、強毒性新型インフルエンザをリスク対象としています。それぞれのリスクが顕在化した場合を想定し、あらかじめ継続すべき重要業務を選定し、それぞれの業務においてBCPを策定しています。

#### ●首都直下地震対応BCP

主に電気など社会インフラのリソースが途絶することを想定して、代替拠点へ移管し復旧対応を行うなど、お客さまへのサービス提供業務をできる限り早期に復旧する計画を策定しています。

#### ●強毒性新型インフルエンザ対応BCP

人的リソースが制限されることを想定して、従業員と家族の生命・安全の確保を前提に、社会機能維持に関わるお客さまへのサービス提供業務を継続する計画を策定しています。

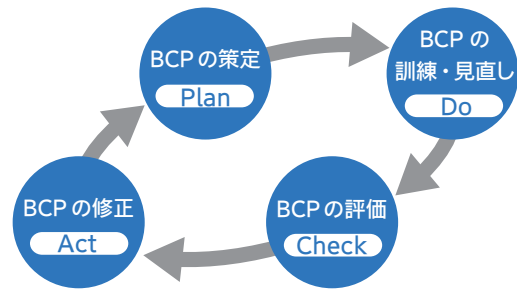
## 事業継続マネジメント (BCM)

策定したBCPについては、定期的な訓練の実施や、有効性の評価、評価結果を踏まえた見直しを行うマネジメントを通じて実効性向上に努めています。

### ■ BCMの考え方

BCPは、一度、体制の構築や手順を確立すれば良いというものではありません。首都直下地震や強毒性新型インフルエンザが発生した際に、実際に機能する実効性を伴うものであることが重要と考えています。そのために、PDCAサイクルを運用して、スパイラルアップに努めています。

#### PDCAサイクルの運用



### ■ BCMの推進体制 (BCM委員会)

2007年7月、BCM体制の構築と維持管理を目的に、経営会議傘下にBCM委員会を設置し、定期的開催しています。この委員会では、キヤノンMJグループ全社のBCP方針の審議、PDCAマネジメントサイクルの管理などを行っています。

### ■ 主な取り組み

#### ●BCP訓練

BCPを策定している各部門は、机上でのシミュレーション訓練、シナリオに基づいた実動訓練など、各部門の成熟度に応じて、テーマを設定の上、訓練を行っています。訓練を通じて見出された課題については、その対応策を検討しています。継続的に訓練を行うことで、いざというときに適切に対処できるように努めています。



首都直下地震を想定した物流BCP訓練の様子



## 防災活動

事業継続を実現するには、従業員の安全確保が欠かせません。キヤノンMJグループにおいては、災害発生時に備えた防災活動に日頃から積極的に取り組んでいます。

### ■ オフィスの耐震対策

キヤノンMJグループでは、オフィスの耐震対策基準を定め、この基準に基づいて耐震対策を実施し、被害の防止や低減に努めています。

#### 主な耐震対策

##### 1 レイアウトによる対策

オフィス什器などの配置場所、間隔などレイアウトの基準を詳細に設け、移動や転倒による被害を防止。

##### 2 固定による対策

オフィス什器や、複合機などの固定基準を設け、移動や転倒による被害を防止。

##### 3 5Sの徹底による対策

棚、キャビネットなどのオフィス什器の上には物を置かないことを徹底し、飛散や落下による被害を防止。

### ■ 安否確認システムの運用

キヤノンMJグループでは大規模地震やその他の災害などが発生した際に、対象地域の従業員に対して安否の確認や緊急連絡を行うことを目的とした「安否確認システム」を導入しています。災害発生時に、確実に利用できるように全従業員を対象とした安否確認通報訓練を毎年2回実施しています。

### ■ 防災・BCMに関する情報の配信

防災・BCMに関する情報を、適宜配信しています。災害発生時にはどのような行動をとればよいのか、会社はどのような準備をしているのかなどをわかりやすく伝えることにより、従業員の防災・BCMの認識レベルを高めるよう努めています。

#### 主な配信内容

- 企業の防災活動と個人の自助意識  
～防災意識薄れていませんか？～
- 防災活動における「自助」の意識を高めよう!
- 津波に備える!  
～11月5日は津波防災の日です～

### ■ ウェブ教育

BCM活動の取り組みについて従業員へ周知することを目的に、2012年よりグループ全従業員を対象に、「災害時対応」と「事業継続」をテーマとしたウェブ教育を実施しています。



ウェブ教育の画面

## 防災活動を通じた社会貢献

キヤノンMJグループでは、CSR経営を掲げ社会課題の解決に取り組んでいます。防災活動を通じて、社会貢献につながるような取り組みを積極的に行っています。

### ■ 帰宅困難者受け入れ態勢の構築

キヤノンMJは、2012年3月に東京都港区との間で「災害発生時における帰宅困難者の受け入れなどの協力に関する協定」を締結しました。大規模災害発生時には、港区の要請に応じ、品川本社ビルキヤノンSタワーにて帰宅困難者の受け入れを行います。

受け入れに向けて3日分の備蓄品を用意するほか、マニュアルを作成し、実際の対応を想定した実動訓練を、毎年実施しています。



帰宅困難者受け入れ訓練の様子

### ■ 防災備蓄食料・飲料水のフードバンクNPOへの寄贈

キヤノンMJグループでは、日本でフードバンク活動を行っているセカンドハーベスト・ジャパンの活動趣旨に賛同し、災害対策用に備蓄している食料および飲料水を、賞味期限を一定期間残した状態で同NPO法人へ寄贈する取り組みを行っています。寄贈した食料および飲料水は、国内の社会福祉施設などへ届けられています。

# コンプライアンス

## コンプライアンス活動の考え方

キャノン MJグループは、コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、「法令や社会のルールを守り、社会正義を堅持し、社会の期待に応え続けていくこと」ととらえ、一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を備えた個人として行動するよう、「意識」「知識」「組織活動」の3つの視点でコンプライアンス活動を推進しています。

### キャノン MJグループのコンプライアンス活動

#### 意識啓発活動

- 経営層からのメッセージ
- 「キャノングループ行動規範」
- 「コンプライアンス・カード」
- 意識啓発教育

#### 知識教育活動

- メールマガジン「今週のコンプライアンス」(毎週)
- 『実践!企業倫理読本』
- コンプライアンスウェブ教育(年1回)

#### 組織活動

- 「コンプライアンス・ミーティング」(年2回)
- コンプライアンス意識調査(年1回)
- 「スピーク・アップ制度」
- 人事評価との連動

## 意識啓発活動

コンプライアンス活動を進める上で最も基本となるものは、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち続けることと考えています。高い意識を持ち続けるために、さまざまな方法で意識啓発を行っています。

### 「キャノングループ行動規範」の項目

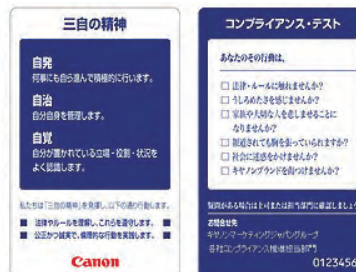
#### 経営姿勢

1. 社会への貢献  
優れた製品の提供／消費者保護／地球環境保護／社会文化貢献／コミュニケーション
2. 公正な事業活動  
公正競争の実践／企業倫理の堅持／適切な情報提供

#### 役員・社員行動規範

1. 企業倫理と法の遵守  
公正・誠実／適法な業務遂行／ルールの適正解釈
2. 会社資産の管理  
資産の厳格管理／不正利用の禁止／知的財産権の保護
3. 情報の管理  
ルールに基づく取り扱い／私的利用の禁止／インサイダー取引の禁止／他社情報の不正取得の禁止／他社情報の適切な取り扱い
4. 利益相反と公私の区別  
利益相反の回避／贈与・接待・利益供与の禁止／未公開株式の取得禁止
5. 職場環境の維持・向上  
個人の尊重と差別の禁止／セクシャルハラスメントの禁止／銃刀・薬物の持込禁止

## コンプライアンス・カード



## ■ 対面形式によるコンプライアンス意識啓発教育の実施

新入社員や新たに職場のマネジメントを担う新任ライン管理職には、それぞれの立場に応じたコンプライアンス意識をしっかりと持ってもらう必要があります。このため、意識啓発に有効な対面形式での教育を行っています。

### コンプライアンス意識啓発教育の内容

#### 新入社員研修(毎年4月)

内容：キャノン MJグループにおけるコンプライアンスの意味と活動目的・内容、意識・行動のチェックポイント

#### 新任ライン管理職研修(毎年1月、7月)

内容：職場におけるコンプライアンス問題の発生要因、職場責任者としてのコンプライアンス活動における立場・役割

## 知識教育活動

## ■ メールマガジン「今週のコンプライアンス」の毎週配信

コンプライアンス実践に必要な知識・情報の周知を図るため、2004年6月よりメールマガジン「今週のコンプライアンス」を毎週配信しています。これは、コンプライアンスに関する基本的な考え方や関連法令・ルールのポイント、各種事例、社会情勢に基づいたテーマなど、業務・事業活動上で役立つ知識・情報および注意点と対策などをタイムリーにグループ全従業員に提供し、各部門の朝礼などで共有・活用されています。従業員からは、「定期的に配信されることで、自分自身の再認識と気づきになっている」「さまざまな事柄について具体例を用いて説明されており、有効だと思う」などの意見が寄せられています。

### 2015年度の主な配信内容

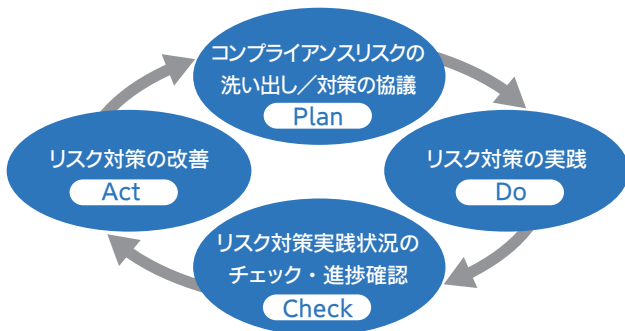
- 談合・カルテルなど競争制限行為は絶対ダメ!
- 賄賂は「申込み」「約束」だけでもOUT!
- 個人情報の管理～事件・事故の当事者にならないために～
- 社員として知っておきたいコンプライアンス・トピックス(法令・ルール編、他社不祥事編)
- オープンソース・ソフトウェア利用上の注意点

## 組織活動

### ■ 職場単位でリスクや対策を議論・共有する 「コンプライアンス・ミーティング」

職場内でのコンプライアンス意識向上と具体的な行動の促進およびコミュニケーション強化を目的として、グループの全従業員を対象にすべての職場（約2,000部門）で、上期（4月～6月）・下期（10月～12月）の年2回、「コンプライアンス・ミーティング」を実施しています。この「コンプライアンス・ミーティング」では、職場のコンプライアンス推進役であるライン管理職の進行で、職場のコンプライアンスリスクと予防策を全員で話し合い、具体的な実施事項を確認します。そして、次回ミーティングでその実施状況をチェックし、改善を図るとともに、新たな課題とその対策を設定しています。

#### コンプライアンスリスク対策 PDCA サイクル運用



職場のリスクとして取り上げられるテーマは、談合・カルテルの禁止、贈賄防止、情報セキュリティ、知的財産、下請法、景品表示法などさまざまであり、事業活動や業務に即したテーマを各部門において選択し、リスクとその対応策について話し合っています。

ライン管理職からの実施報告書では、「毎回違うテーマで話し合うことで、業務上自部門とはあまり関係ないと思っていることでも新たな気づきになる」「普段の仕事を通して発生する可能性のあるリスクを洗い出し、話し合うことは事故を未然に防止することにつながっている」「ミーティングを実施すると高い意識を継続できるので非常に良い機会だと思う」などの意見が寄せられました。「コンプライアンス・ミーティング」を一つのきっかけとして、各職場で業務上のコンプライアンスリスクとその対応策が共有され、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識を持って業務を遂行しています。



コンプライアンス・ミーティング

### ■ グループ全従業員を対象とした 「コンプライアンス意識調査」の実施

コンプライアンス意識レベルを定量的に把握し、そこから発見した課題を認識、改善するために、年1回グループ全従業員を対象に「コンプライアンス意識調査」を実施しています。

#### 2015年度の調査結果

##### 設問および回答率

コンプライアンスに関する「意識」・「知識」・「行動」、各コンプライアンス施策の有効性、コンプライアンスの活動主体について、キヤノンMJグループ全従業員約20,000名を対象に、無記名式で調査を実施しました。回答率は、グループ全体で90.2%となりました。

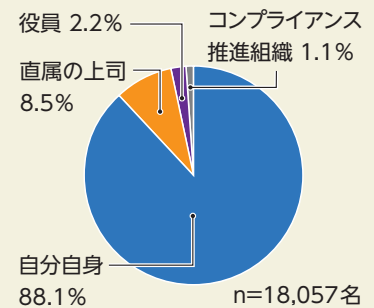
##### コンプライアンス「意識」・「知識」・「行動」レベルの調査結果

2015年度は、大半の設問で肯定回答（「そう思う」＋「ややそう思う」）が90%以上を示し、高い水準を維持しています。また、完全肯定回答（「そう思う」）は、「意識」・「知識」・「行動」の全設問で昨年よりも増加しました。これを受け、2016年度のコンプライアンス活動は、コンプライアンス「意識」・「知識」・「行動」レベルの一層の向上に向けた取り組みを強化します。

##### コンプライアンス施策の有効性の調査結果

「今週のコンプライアンス」「コンプライアンス・ミーティング」など、すべてのコンプライアンス施策で肯定回答が90%以上を示し、多くの従業員から有効と評価されています。

「コンプライアンスを徹底して仕事をする上で、最も重要な役割を担う人」について質問したところ、「自分自身」が88%を示しており、コンプライアンスは自分自身が中心となって取り組むとの認識について、高い水準を維持しています。



### ■ 内部通報制度の運営

グループ内の事業活動や業務遂行に関して、法令や企業倫理に反する事態が生じた場合に、その違反事実を早期に発見し、是正・再発防止を図ることを目的として、内部通報制度「スピーク・アップ制度」を設置・運営しています。

「スピーク・アップ制度」では、通報者・通報内容の秘密を守ること、通報したことで人事上の不利益な取り扱いを受けないことを「スピーク・アップ制度規程」で明文化しているほか、通報者の利便性に鑑み、社内だけでなく弁護士事務所にも受付窓口を設置しています。

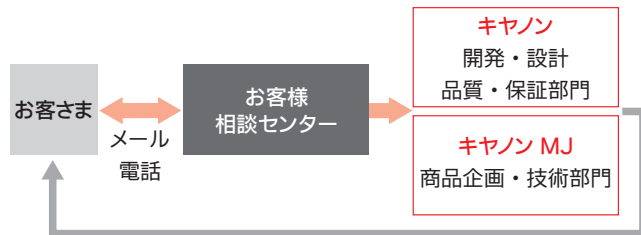
通報された案件に対しては、直ちに事実関係などを調査し、対応を行っています。対応状況および結果については、通報者に対して適宜フィードバックするとともに、CSR委員会に報告されます。

# お客さまとの関わり

## お客様相談センターの取り組み

### ■ お客さまの声を大切にすくみ

お客様相談センターにメールや電話で寄せられるご意見・ご要望を、キヤノンの開発・設計・品質・保証部門や、キヤノン MJ の商品企画・技術部門へフィードバックし、お客さまに満足していただける製品・サービスの提供に役立てています。



### ■ お客さまの期待に応えるサービスを展開

お客様相談センターを運営しているキヤノンカスタマーサポート（以下、キヤノン CS）は、サービス（つながりやすさ）、クオリティ、顧客満足度、コストのバランスのとれたマネジメントと指標管理を行うために、独自のコンタクトセンターマネジメントシステムを構築しました。このマネジメントシステムを運営することにより、「正しく」「感じよく」「手際よく」を実現する高い対応品質はもとより、多くのお客さまにご満足いただけるサービスメニューの拡充と業務効率化に努めています。

#### キヤノン CS の主な活動

##### お客さまアンケートからの改善活動

ウェブアンケートに加えて、電話アンケートによる顧客満足度調査を行い、「お客さまの声」に対する改善に取り組んでいます。

##### リモートサポートサービス

コンシューマ製品を中心に、インターネットを通じてお客様相談センターのコミュニケーターがお客さまのパソコン画面を見ながら、操作・設定やトラブル対処のアドバイスを行うリモートサポートを実施しています。

### ■ お客さまへの適切な回答を導き出す

#### 「コンタクトセンターフロントエンドシステム」

お客さまからのお問い合わせに対して、迅速かつ適切に対応するために「コンタクトセンターフロントエンドシステム」を導入しています。このシステムでは、商品別にデータベース化された情報を即時に検索できるよう、操作画面が視覚的に工夫されています。また、お客さまから頻繁にお問い合わせいただく内容については、より迅速に対応できるよう、情報やノウハウを蓄積しています。

## フォトライフを楽しく豊かに

### ■ 上達するよろこびを知っていただく写真教室「EOS 学園」

カメラの使い方やテクニックを楽しく学ぶことを通じて、より多くの皆さまに上達するよろこびを知っていただける写真教室「EOS 学園」を運営しています。

撮影テクニックを基礎からじっくり学び、着実に上達を実感できる「撮影上達講座」、お持ちのカメラの操作方法を学ぶ「使い方講座」、短期間に基礎知識を身につけたい方に適した「短期集中講座」、撮影テーマ別に多彩なコースをそろえた「テーマ別講座」など、お客さまのニーズに合わせた幅広い講座を用意しています。

講師には、各ジャンルに精通した40名を超えるプロ写真家を起用（一部講座を除く）。旅行や子育てなどの大切な思い出を写真で残したいといったカメラ初心者の方から、風景、鉄道写真や航空写真を趣味としているベテランの方まで、それぞれに必要なスキルを身につけてもっと写真を楽しみたい方をサポートしています。

2015年には、東京・大阪・名古屋の常設3校と、北海道・東北・中国・九州地区で地域別講座を開催し、合わせて約20,000名の方が受講されました。今後もお客さまの思いに応え、豊かなフォトライフに貢献していきます。



写真教室「EOS 学園」

### ■ 写真愛好家の会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」

会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」では、50年以上にわたり写真愛好家の皆さまに写真に関するコミュニケーションの場を提供し、写真の魅力や楽しさを伝えてきました。キヤノンフォトサークルにご入会いただくと、月刊会報誌「Canon Photo Circle」を送付しています。本誌では、プロ写真家の作品ギャラリーや特集、季節やテーマに沿った撮影のコツを学べるページや新製品をはじめとするカメラやレンズの情報を提供しています。加えて月例の写真コンテスト「マンスリーフォトコン」を実施し、会員の皆さまから応募された作品をプロ写真家が審査をして本誌に掲載しています。会員の皆さまの作品の発表だけでなく、他の会員作品を見て学ぶ場としてもご利用いただいています。また、ご希望の方には写真年鑑「Canon Annual」の送付や、地域に根ざした写真同好会「キヤノンフォトクラブ」へのご案内など、今後もより多くの方々に写真の楽しさを知っていただくために内容の拡充に努め、会員の皆さまの満足度向上を図っていきます。



月刊会報誌「Canon Photo Circle」

# ビジネスパートナーとの関わり

## 価値創出のための協働

### ■ 研修プログラムやナレッジ共有の場を提供

キャノン MJ では、ビジネスパートナーの皆さまを会員とする「ソリューションマスターズコミュニティ (SMC)」で体系的な研修やナレッジ共有の場を提供するなど、営業担当者や営業サポート担当者を主に支援しています。

急速に変化する市場環境の中で、お客さまの抱える課題は複雑化し、「身近な相談相手」としての営業担当者の役割がより一層重要になってきています。お客さまの業務を深く知り、課題を明らかにし、適切な解決策を提示するために、ソリューション営業力を高める研修メニューを提供しています。

毎年 11 月には、全国の SMC 会員が一堂に会する SMC カンファレンスを開催しています。2015 年は 49 社 145 名にご参加いただき、全国から寄せられた 95 件の事例の中から選りすぐられた 4 件の事例発表と会員同士によるディスカッションを実施し、幅広い情報交換を行いました。

今後もキャノン MJ は、SMC 会員への支援を通じて、お客さまへの価値創出活動を継続していきます。



### ■ 顧客対応・テクニカルスキルの向上

キャノン MJ グループは、毎年、カスタマーエンジニアが顧客対応力と日頃のサービス活動で培った技術力を競い、高め合う研鑽の場として、スキルコンテストを開催しています。2015 年の予選には、ビジネスパートナーのカスタマーエンジニア 1,951 名が参加。見事に予選を勝ち抜いたファイナリスト 24 名が一堂に会して「キャノンスキルコンテスト 2015 決勝戦」を開催。ファイナリストは頂点を目指して、顧客対応競技とテクニカル競技に挑みました。

顧客対応競技では、お客さまへの「気配り」をテーマに、修理作業後の報告を行う「ロールプレイング」を実施。テクニカル競技では、作業の正確性とスピードはもちろんのこと、故障箇所を特定するプロセスも評価対象とした「トラブルシューティング」を行いました。

キャノン MJ グループはこうした取り組みを通じ、多様化するお客さまのオフィス環境に応じたサービス品質を高め、お客さまへの対応力の向上を目指しています。



ファイナリスト 24 名

## 調達活動

### ■ キャノン MJ グループ「調達基本方針」

キャノン MJ グループは、次のとおり調達業務の基本方針を定め、調達活動を実施しています。

#### 調達基本方針

- 1 円滑かつ競争力のある事業活動の推進を目的として、安全性と品質を追求し、顧客の要望に応じた適正な価格の製品・サービスの安定的な調達に努めます。
- 2 地球環境保全活動を目的として、より環境負荷の低減に配慮した製品・サービスを優先的に調達する「グリーン調達」を実践します。
- 3 法令および社会規範に則り、公平な取引機会の提供と公正な評価に基づいた調達を推進します。
- 4 持続可能な社会形成実現に向け、取引先との相互理解を深め、CSR 調達活動を遂行します。

### ■ グリーン調達の推進

キャノン MJ グループでは、キャノングループで定めた「キャノングリーン調達基準書\*」に基づいた有害化学物質の廃絶活動を行っています。

お取引先さまに対して製品化学物質管理体制に関する定期的な自己チェックをお願いし、製品化学物質管理体制が維持されていることを確認するとともに、生産委託品の原材料や部品・副資材に至る環境影響物質を調査し、適切に管理しています。

また、キャノン MJ グループの調達部門を対象にした学習会の実施や社内イントラネットを通じた注意喚起により、「キャノングリーン調達基準書」の理解と徹底に努めています。

\* キャノンが地球環境保全活動の一環として行うグリーン調達活動におけるお取引先さまへの要求事項を規定したものです。

### ■ 紛争鉱物問題への取り組み

キャノン MJ グループでは、キャノングループの一員として紛争鉱物問題に取り組んでいます。

お客さまが安心してキャノン製品をお使いいただけるよう、製品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた取り組みへの協力を要請しています。

### ■ 調達コンプライアンスの徹底

キャノン MJ グループでは、取引の適正化・公正化への取り組みとして行動指針や調達関連法令・法規の教育を実施しています。

特に下請法については定期的な連絡会やイントラネットを利用した情報発信、注意喚起を行うなどして「親事業者の義務と禁止事項」の理解と徹底に努めています。

# 社会貢献活動

## 未来につなぐふるさとプロジェクト

キヤノングループは、「生物多様性方針」における「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」を実現するための活動として、子どもたちの未来に、多様な生き物を育む美しく緑豊かなふるさとを残すことを目的に、環境保全や環境教育を行う「未来につなぐふるさとプロジェクト」を国内のさまざまな地域で展開しています。



### プロジェクトの協働団体を公募

2016年度のプロジェクトの活動について、ともに生物多様性の保全を目指す協働団体を募集し、29団体のご応募をいただきました。

外部の有識者などとともに、審査基準に基づき、申請団体・申請プログラムの適格性・有効性を総合的に判断し、下記の5団体を選出しました。特に、プログラムの波及性・独創性・安全性・継続性が高く、多くの方が参加しやすく、生き物に興味を持ってもらいやすいプログラムを選出しました。

2016年度協働団体		
団体名	地域	テーマ
特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島	静岡県	「水の都・三島」の原風景・原体験を未来につなごう！ 源兵衛川・松毛川「ふるさと」の川と森」づくり
特定非営利活動法人 棚田 LOVER's	兵庫県	「みんなで守ろういのちの棚田！」食べて、感じて、未来の子どもたちに棚田をつなごう！ 大切さを伝えよう！
真庭遺産研究会	岡山県	子ども生き物博士（自然体験学習）事業による特別天然記念物オオサンショウウオの保護と生息環境保全
特定非営利活動法人 西中国山地自然史研究会	広島県	芸北の森・里で遊んで学ぶ～いのちと暮らしに触れるツアー～
特定非営利活動法人 おおいた環境保全 フォーラム	大分県	定置網混獲ウミガメの標識調査と環境教育活動 ～市民参加型体験調査プログラム～



「未来につなぐふるさとプロジェクト」特設サイト  
<http://cweb.canon.jp/csr/furusato/index.html>



「未来につなぐふるさとプロジェクト」クリック募金  
<http://cweb.canon.jp/csr/furusato/join/donation/index.html>

## 校舎の思い出プロジェクト

キヤノンMJはぺんてる株式会社と協力して、建て替えや統合により取り壊される小学校の校舎での思い出づくりをサポートする「校舎の思い出プロジェクト」を2014年6月より開始しました。



### ～思い出を「つくる」～

イベントの当日までに、全児童がクラスごとにテーマを決めて考えたデザインを校舎内の壁に、絵具、クレヨンで描きます。また、イベントの最後に、校舎の外壁に保護者、卒業生、近隣住民も一緒に思い出の絵を描き地域住民との交流を図ります。



### ～思い出を「のこす」～

児童が描いた壁の絵を撮影して大判ポスターを作成、額装して学校に寄贈します。

また、児童が「広報カメラマン」となり、一眼レフカメラで壁の絵の制作過程を記録しフォトブック（アルバム）にして思い出を残します。



### 2015年実施実績

- 2015年3月13日（金） 埼玉県川口市立前川小学校
- 2015年3月13日（金） 東京都江戸川区立第三松江小学校
- 2015年6月27日（土） 東京都北区立なでしこ小学校
- 2015年7月4日（土） 沖縄県浦添市立港川小学校
- 2015年9月26日（土） 大阪府大阪市立北中島小学校

# 東日本大震災復興に向けた取り組み

## 復興のためにキヤノンにできること

キヤノン MJグループは、東日本大震災発生時に阪神・淡路の教訓を活かし、「早く支援を開始しなければならない」「支援のアンマッチを起こしてはならない」という2つの想いにより、社員が現地に駐在して、困っている方々の正確な状況把握をスタートしました。そして2012年より仙台支店を拠点とする「東北復興推進室」を立ち上げ、さまざまな活動を行ってきました。被災沿岸部の自治体、大学などの学術機関、大手民間企業と連携を図り、時間とともに変化する現地の課題をとらえ、企業としてできることは何かを考えながら長期的な支援活動を推進しています。今後も、キヤノン MJグループならではの技術を活かして、東北の復興に貢献していきます。

## 漁港・魚市場の HACCP\*対応をサポート

東北地方の漁港では獲れる魚種によって漁船が接岸する岸壁が異なっています。従来は漁協職員が岸壁に立ち、港に入港する漁船を目視にて船名を確認し接岸位置を指示していました。そのため、早朝や夜間の暗がりの中では船名の見間違いが発生していました。

キヤノン MJはこうした問題に対し、近赤外線 LED で照射して暗闇でも船を鮮明に見ることができるカメラの設置を提案しています。それにより入港船に対し夜間でも接岸位置を事前(300m 以内)に正確に指示することができるとともに、現場に立会う漁協職員の負荷を大幅に軽減することが期待できます。

併せて、接岸位置を事前に確定することで「接岸、水揚げ、荷捌、積み込み」と、入港からトラックへの積み込みの一气通貫をスムーズにすることで漁港や魚市場での HACCP 対応をサポートしています。

\* Hazard Analysis and Critical Control Point :

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染などの危害をあらかじめ分析 (Hazard Analysis) し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点 (Critical Control Point) を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。



監視カメラ画像例



近赤外線 LED 投光器付監視カメラ

## AED の寄贈

公益財団法人パブリックリソース財団とキヤノン MJ で設立した「AED・地域あんしん基金\*」より、公共性の高い施設へ AED 寄贈を行っています。

\*「AED・地域あんしん基金」は、AED の普及率向上を目的に 2014 年に公益財団法人パブリックリソース財団とキヤノン MJ が共同で設立した基金です。

### 寄贈実績

- 岩手県久慈市 小袖海女センター
- 宮城県女川町 まちなか交流館



## みんなの笑顔プロジェクト

キヤノン MJグループは、2012年1月から、東日本大震災の被災地に向けた復興支援活動として、「写真を楽しもう・自然と遊ぼう」をコンセプトとした「みんなの笑顔プロジェクト～ Smile for the Future ～」を実施しています。写真撮影プログラムや自然体験プログラムを通して、人と人とのコミュニケーションづくりや、子どもたちの心を育むお手伝いを行っています。2015年は宮城県女川町など3カ所で写真教室を開催し、85名の親子が参加しました。

また、2016年3月にはキヤノンギャラリー仙台において、写真展「Smile for the Future ～復興支援活動報告 5年間の歩み～」を実施し、「みんなの笑顔プロジェクト」をはじめとするこれまでのキヤノン MJグループの復興支援活動の写真を中心に展示を行いました。





## CSR 活動ウェブサイトのご案内

さまざまなステークホルダーの皆さまからの開示ニーズにお応えするため、より豊富な情報を掲載しています。また、ウェブの特性を活かし、「新着情報」などを通じて情報を適宜追加・更新しています。

 **ウェブサイト** <http://cweb.canon.jp/csr/index.html>



## Business with CSR Portal サイトのご案内

キヤノンMJグループの事業を通じた社会課題解決や社会価値創造への取り組みをタイムリーにお届けする、CSR 情報ポータルサイトです。

 **ウェブサイト** <http://cweb.canon.jp/csr/bwc-portal/index.html>